

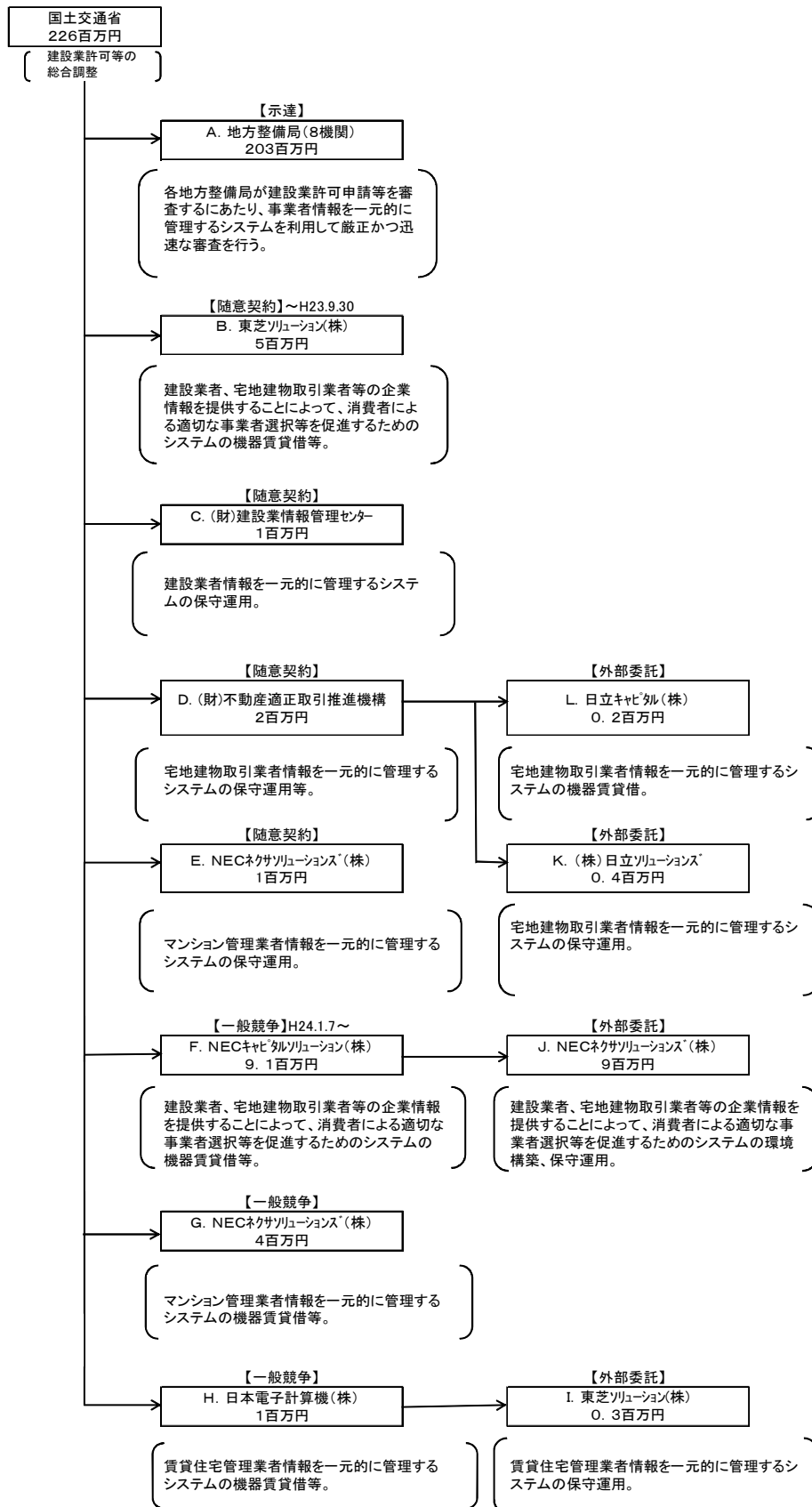
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S62~		担当課室	建設業課		課長 青木 由行		
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23、宅地建物取引業法第3条、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条、59条、60条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業、賃貸管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより、厳正な審査を迅速に行うとともに、事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業、賃貸管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	278	247	240	251		
	執行額	276	242	226				
	執行率(%)	99.3%	98.0%	94.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	事業者情報を一元的に管理するシステムの保守運用に関する事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	建設業許可業者数、宅地建物取引業者数、マンション管理業者、賃貸管理業者数		活動実績 (当初見込み)	者(建設業)	513,196	498,806 (494,721)	483,639 (482,345)	- (468,163)
			活動実績 (当初見込み)	者(宅地建物取引業)	126,582	125,854 (125,257)	123,979 (124,506)	- (122,039)
			活動実績 (当初見込み)	者(マンション管理業)	2,374	2,387 (2,397)	2,391 (2,400)	- (2,400)
			活動実績 (当初見込み)	者(賃貸管理業)		()	1,579 (1,600)	- (2,800)
単位当たりコスト	370(執行額/業者数)		算出根拠	平成23年度執行額:226,000千円(X) 平成23年度業者数合計(建設業、宅建業、マンション管理業、賃貸管理業):611,588者(Y) 単位当たりコストX/Y=370円(1件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2					
	情報処理業務庁費	235	214					
	電子計算機借料	14	14					
	計	251	230					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設業許可等の申請に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行うとともに、インターネットにより事業者情報を提供して消費者取引の安全を図ることは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約するため随意契約を採用しているものもあるが、その他消費者取引の安全を図るためインターネットで事業者情報を公開するシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行っているところであり、これらは各行政庁がそれぞれ別個のシステムを活用することと比較しても実効性の高い手段と考える。また、消費者取引の安全を図るためインターネットで事業者情報を公開することは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者等に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可システム等には都道府県を含む複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。平成24年3月末現在の建設業者数は483,639者、宅地建物取引業者数は123,979者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければならない。</p> <p>また、本事業については、毎年、各行政庁により利用方法や効率化等について協議を行っているところであり、平成23年度も各行政庁と検討・協議をし、その結果を踏まえた機能改善等を実施しているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	建設業許可システム等を利用し、許認可の厳正かつ迅速な審査及び効果的な指導監督を行う。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	建設業許可システム等を利用し、許認可の厳正かつ迅速な審査及び効果的な指導監督を行う。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	62	平成23年行政事業レビュー	102

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.地方整備局(関東地方整備局)			E.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査等	78	雑役務費	マンション管理業務処理システム保守運用	1
計		78	計		1
B.東芝ソリューション(株)			F.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	5	外部委託	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	9
			借料及び損料	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム運用に伴う借料	0.1
計		5	計		9.1
C.(財)建設業情報管理センター			G.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システム保守運用	1	借料及び損料	マンション管理業務処理システム運用に伴う借料	4
計		1	計		4
D.(財)不動産適正取引推進機構			H.日本電子計算機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	1.4	外部委託	賃貸住宅管理業者情報管理システム保守運用	0.3
外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4	借料及び損料	賃貸住宅管理業者情報管理システム運用に伴う借料	0.7
外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.2			
計		2.0	計		1.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

I.東芝ソリューション(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	賃貸住宅管理業者情報管理システム保守運用	0.3			
計		0.3	計		0
J.NECネクサソリューションズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	9			
計		9	計		0
K.(株)日立ソリューションズ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4			
計		0.4	計		0
L.日立キャピタル(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	建設業許可等の審査等	78	—	—
2	近畿地方整備局	建設業許可等の審査等	48	—	—
3	九州地方整備局	建設業許可等の審査等	19	—	—
4	中部地方整備局	建設業許可等の審査等	16	—	—
5	東北地方整備局	建設業許可等の審査等	14	—	—
6	中国地方整備局	建設業許可等の審査等	11	—	—
7	北陸地方整備局	建設業許可等の審査等	10	—	—
8	四国地方整備局	建設業許可等の審査等	7	—	—
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用等	5	随意契約	—
2					
3					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設業情報管理センター	建設業情報管理システム保守運用	1	随意契約	—
2					
3					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)不動産適正取引推進機構	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	2	随意契約	—
2					
3					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	マンション管理業登録処理システム保守運用	1	随意契約	—
2					
3					

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用等	9.1	2	82.5
2					
3					

支出先上位10者リスト

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	マンション管理業登録処理システムに係る機器賃貸借等	4	1	80.5
2					
3					

支出先上位10者リスト

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	賃貸住宅管理業登録処理システム保守運用等	1	4	59.9
2					
3					

支出先上位10者リスト

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	賃貸住宅管理業登録処理システム保守運用	0.3	随意契約	-
2					
3					

支出先上位10者リスト

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用等	9	随意契約	-
2					
3					

支出先上位10者リスト

K.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4	随意契約	-
2					
3					

支出先上位10者リスト

L.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	宅地建物取引業免許事務処理システムに係る機器賃貸借	0.2	随意契約	-
2					
3					